

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 24 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530848

研究課題名(和文) 若者自立支援にかかる地域援助体制の再編成に関する研究

研究課題名(英文) Reorganization of the supporting system for youth in community

研究代表者

間宮 正幸 (MAMIYA, MASAYUKI)

北海道大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：70312329

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の課題は、わが国の若者自立支援における最大の困難が発達障害をもちひきこもり状態にある人々の生活支援にあるとみて、地域支援の再編成を検討することにあった。

大きく分けて三つの成果があった。ひとつは、『障害者総合支援法』(2012年)により、北海道その他の地域において、新しい支援スタイルが構築されてきつつある状況を確認したこと。これらの支援拠点が核になっていくであろう。ふたつめの成果は、従来から韓国の青少年相談支援の体制づくりに注目してきたが、教育部(文科省)による学校安全統合システムのすべてを調査できたことである。今後、韓国にも学んで専門職の養成をどうしていくのかが課題になる。

研究成果の概要(英文)：In this study we researched on the reorganization of supporting for youth in our community. Our main task is establish the systems for youth with mild developmental disorders in Hikikomori Life. They are living with many difficulties in each communities in Japan. Getting results are the three sections. At first, we discover the new support system for youth with difficulties by the new law 'Services and Supports for Persons with Disabilities Act' in 2012. Secondly we confirm the excellent systems for youth, especially in the board of education and the connection of each community in Korea. It is named 'Community Youth Safety Net'. It is necessary for us to learn from CYS-Net and other many systems in Korea. Thirdly we recognize the need for new license or qualification. In supporting for youth a high degree of specialization is required.

研究分野：教育臨床心理学

キーワード：若者自立支援 臨床地域援助 教育・福祉・医療の連携 韓国の青少年相談支援システム

1. 研究開始当初の背景

不登校・ひきこもり、早期退学（離学）などの状態に至った後、安定した就労に至ることなく地域の隅々に生活する若者が今や膨大な数に達する。抜本的な施策が必要である。

この問題の検討にあたっては、特に、わが国では発達障害をもつ若者の支援が求められていることを私たちは繰り返し述べてきた。これらの若者は、生涯発達支援ないし生涯にわたる生活支援の観点から、地域における生活と労働の保障を含む総合的な支援を必要としている。

実際、『障害者自立支援法』（平成 25 年から『障害者総合支援法』）が成立してから、地域における支援のありさまに変容が見られる。精神保健福祉、心理臨床、社会福祉、就労支援などさまざまな関係領域での実践と研究において事態が急展してきている一面を見る。そのことは一定評価したい。

しかし、地域の隅々で困難を抱えている若者は必ずしも発達障害をもつ人々に限らず、自立の困難を抱える人々の支援課題は、就労・移行支援だけに特化されるわけではない。彼らの生活を保障し、地域での暮らしの内容の向上にこそある。

そうであるならば、学校教育のあり方の改革と地域生活への移行、地域生活の保障という課題にいかにか答えていくかが問われなければならない。

過疎地域の場合も含めて、それぞれの地域における若者自立支援の体制をいかに再構築するかが問われている。

2. 研究の目的

本研究は、最近、法的・制度的改革を行なって新たな青少年相談支援事業をはじめた韓国の地域調査を実施し、生活地域における若者の自立に向けて、臨床心理士・社会福祉士・教師などの援助専門家と地域住民が協力する地域単位の相談支援体制の構築と支援方法に関する検討を行う。

また、『障害者総合支援法』による新たな支援の実態を調査して若者自立支援にかかる再編成の課題を検討する。

3. 研究の方法

連携研究者、研究協力者のそれぞれの研究方法に基づいて調査を行った。調査的研究から臨床心理面接法まではばがある。

4. 研究成果

(1) 韓国の青少年相談支援体制の調査

研究成果の第 1 は、2007（平成 19）年以來研究交流を行ってきた韓国での支援実態把握がさらに前進したことである。

私たちは、これまでも、制度的変革を行って急速に発展してきている韓国の地域社会青少年相談支援体系事業、学校安全統合システムにかかる調査を行って報告してきた（間宮正幸「若者自立支援の課題と特別な教育的ニーズに関する総合的研究」課題番号 20330192 2008～2010）。

この蓄積に加え、2013（平成 25）年 2 月、2014（平成 26）年 8 月には、韓国でもっとも地域連携体制が整う光州広域市において、さらに関係機関の調査を行った。それらは、ネット中毒対応センター、児童保護対応専門機関、児童青少年性暴力専門センター、農村部中学校 wee クラス、農村部教育庁 Wee センター、Wee スクール、女性・学校暴力被害者ワンストップセンターなどである。また、この間、彼地から学校の専門相談教師、児童保護対応ソーシャルワーカー、性暴力対応青少年相談士を北海道大学に招いて実践報告会を開催した。

これらの調査と研究交流によって、医師、看護師、弁護士、社会福祉士、青少年相談士（心理職）、専門相談教師、各種公務員、父母らによる、地域密着連携重視型の活動実態が浮かびあがってきた。すなわち、『学校安全統合システム』など学校を囲む地域連携、『性・学校暴力対応ワンストップセンター』など、医療と教育・福祉の連携の姿があきらかになった。現在、韓国では、少なくとも、学校・地域の青少年の問題行動を教師・父母らがどこにも相談できないという窮状からは解放されつつある。

このような韓国の急速な制度的改革は、『児童福祉法』による児童相談所頼みの制度下にあるわが国の今後の実践に相当の影響を及ぼすものと考えられた。

(2) 教育と福祉の連携に関する調査

北海道豊富町の教育委員会・小中学校・高等学校と社会福祉法人の実際的連携に関する調査を行った。『豊富町特別支援教育連携協議会』には広範な町民が結集しており、まれに見る教育と福祉の連携の実態があきらかにされた。

(3) 若者自立支援実践家の意識調査

若者自立支援実践家自身の内面の葛藤や教育思想に関する調査を行った。地域が疲弊している過疎地域で、する側とされる側に分断されない、本人のニーズを大切にす取り組み事例の数々があきらかになった。これらは、制度的には『障害者総合支援法』による実践であるが、実践家自身の教育思想の形成によることがあきらかにされたことも重要である。それだけに、若者自立支援の実践家

に対する支援のシステムづくりも重要な課題になっていることが理解された。

(4) 児童自立支援施設の地域支援に関する実態調査を行った。

以上の研究内容は、冊子体の研究成果報告書『若者自立支援にかかる地域援助体制の再編成に関する研究』(2015年3月発行)において示されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

間宮正幸 2012 教師のユーモア精神と養生思想 教育、90-97.

間宮正幸 2012 教師の養生と生活指導 北海道の生活指導, 別冊 揺れながら子どもと向き合う 139-147.

間宮正幸 2013 私の道徳教育論 ならぬものはなりませぬ考 北海道の生活指導 18号 11-14.

間宮正幸 2014 ワロンの病理的心理学と臨床的方法 心理科学, 第35巻(1), 21-29.

間宮正幸 2015 韓国の生活指導実践と青少年相談支援活動 北海道の生活指導, 19号, 11-24.

村澤和多里 2013 「ひきこもり」における透明な排除のプロセス 札幌学院大学人文学会紀要, 94. 81-101.

[学会発表](計 14 件)

間宮正幸ほか 2012 21世紀の日本にワロンの発達教育思想をどう生かすか(1) 日本教育心理学会第54回総会 自主シンポジウム (琉球大学)

MAMIYA, M. 2013 A support for self-reliance of youth in glocal age: A study on re-organization of community support system. Hokkaido University and Kongju National University Joint Symposium 8th, in Hokkaido University

間宮正幸ほか 2013 21世紀の日本にワロンの発達教育思想をどう生かすか(2) 日本教育心理学会第55回総会 自主シンポジウム (法政大学)

間宮正幸 2013 今日の発達教育臨床とワロン心理学の遺産 病理的心理学と精神分析の影響 心理科学研究会 2013年春季研究集会(犬山)

間宮正幸 2013 1930年代の日本の心理学と現代の課題 心理科学研究会 2013年秋

季研究集会・全体シンポジウム (北広島市)

間宮正幸 2013 困難な課題を抱える若者の自立支援 日本生活指導学会第31回研究大会 課題研究D報告(和歌山大学)

間宮正幸・中野育子 2013 新しい、韓国の学校安全統合システムと青少年相談支援体系下の地域連携 日本児童青年精神医学会第54回総会 一般演題 地域連携(札幌市)

間宮正幸ほか 2014 21世紀の日本にワロンの発達教育思想をどう生かすか(3) 日本教育心理学会第56回総会 自主シンポジウム (神戸大学)

間宮正幸ほか 2014 人間の全体的発達過程論におけるエリコニンとワロン 日本発達心理学会第25回大会 自主シンポジウム (京都大学)

間宮正幸 2014 人間発達援助者の発達を考える 北海道大学大学院付属子ども発達臨床研究センター主催 「発達支援学」シンポジウム (北海道大学)

間宮正幸・村澤和多里 2014 日本の若者自立支援の課題 韓国ホナム大学校招待講演 (ホナム大学校、韓国光州広域市)

間宮正幸 2015 韓国の教育と地域づくりの再構築 学校安全統合システムを中心に 北海道教育学会第59回研究発表大会 (北海道大学)

村澤和多里・原口麻子・大楠遥・小堀あゆみ 2013 ひきこもり青年を対象にしたグループミーティング ステイグマ化のプロセスからの脱却 日本心理臨床学会第32回秋季大会

村澤和多里・葛西俊治 2014 語りのコンテクストに着目した分析1 日本人間性心理学会第33回大会

[図書](計 1 件)

村澤和多里・山尾貴則・村澤真保呂 2012 ポスト・モラトリアム時代の若者たち 社会的排除を超えて 世界思想社

[産業財産権]
出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

間宮正幸 (MAMIYA MASAYUKI)

研究者番号：70312329

北海道大学・大学院教育学研究院・教授

(2) 研究分担者

村澤和多里 (MURASAWA WATARI)

研究者番号：80383090

札幌学院大学・人文学部・准教授

(3) 連携研究者

松田康子 (MATSUDA YASUKO)

研究者番号：30301857

北海道大学・大学院教育学研究院・准教授

宮崎隆志 (MIYAZAKI TAKASHI)

研究者番号：10190761

北海道大学・大学院教育学研究院・教授

横井敏郎 (YOKOI TOSHIRO)

研究者番号：40250401

北海道大学・大学院教育学研究院・教授